

第 59 期

中間報告書

平成25年3月1日～平成25年8月31日



中原井田店（川崎市中原区）



株式会社 ライフコーポレーション



代表取締役会長兼CEO

清水信次

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社グループ第59期第2四半期連結累計期間の概況につきましてご報告申しあげます。

当期間におけるわが国経済は、昨年末発足した新政権による、超金融緩和策や公共投資を中心とする緊急財政政策により円安・株高を伴い、個人消費が増加し輸出や設備投資も持ち直すなど景気は緩やかな回復傾向にありました。本傾向が、今後製造業を含む設備投資の本格回復や賃金安定へと波及し堅調な成長軌道へ移行できるかどうかについては、新政権の成長戦略の実行性如何によりますが、一方で米国金融緩和の縮小や、減速し始めている新興国経済の動向など懸念材料も多く、楽観視できない



代表取締役社長兼COO

岩崎高治

状況にあります。

流通業界におきましては、個人消費の伸びは高額品や耐久消費財等一部分野に偏っており、生活必需品分野においては、給与所得も大きく上がらない中、来春に予定されている消費税率引上げ等の公的負担増もあり消費者の生活防衛意識は強く、回復感に乏しく、一方で業種を超えた顧客獲得競争も以前にも増して激化する等厳しい状況が継続しております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフがいいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」において策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』

における各種の施策の実行にあたり、各組織の役割を再徹底するとともに、「スピード」と「連携」を標榜し、着実に遂行すべく取り組んでおります。特に「商品の戦略」については株式会社ヤオコーとの業務提携の具体化の中で、共同開発商品を本年5月以降順次発売するとともに、9月からはプライベートブランド「スターセレクト」を冠し販売するなど取り組みを加速しております。また、「顧客満足向上」については、首都圏、近畿圏にそれぞれ責任者を任命し、成果が長期に亘る「次世代対応」、及び複数部門に跨る「コスト適正化」については社長直轄で具現化に取り組んでおります。

新規店舗として、3月に相模大野駅前店(神奈川県)、5月に緑橋店(大阪府)、6月に中原井田店(神奈川県)、7月に上池台店(東京都)の4店舗を出店いたしました。

既存店舗につきましては、豊津店、新座店、学園前店、喜連瓜破店の4店舗を改装するとともに4店舗を閉鎖する等資産の優良化に努めております。

当社グループの業績につきましては、競合環境は依然厳しさを増しているものの、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は2,629億96百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。利益面につきましては、プライベートブランド商品をはじめ商品の開発努力により総利益率が改善するとともに、経費面において電気料金の値上げや、新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等もありましたが、省電力機器の導入など、諸コスト適正化策により経費増の圧縮に努めた結果、営業利益は35億6百万円(前年

同四半期比12.0%増)、経常利益は36億200百万円(前年同四半期比16.8%増)、四半期純利益は19億58百万円(前年同四半期比18.2%増)となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,005億78百万円(前年同四半期比2.4%増)、一般食品部門1,110億22百万円(前年同四半期比1.6%増)、生活関連用品部門241億94百万円(前年同四半期比2.6%増)、衣料品部門145億53百万円(前年同四半期比1.5%減)、テナント部門52億63百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

今後の流通業界におきましては、グローバル経済の中にあつて、新興国との競合関係が厳しく、全般的給与水準の改善については多くを期待できず、また消費税率引上げなど公的負担増も控えていること等から、消費抑制志向は継続され少子高齢化もあいまって個人消費は減少の方向にあると認識せざるをえず、一方では業態を超えた企業間競争が益々激化し、全国規模での業界再編・淘汰が更に進むことが予測されます。

当社グループでは、このような厳しい経営環境を踏まえて経営の基本方針である「ライフ全店舗がお客様から最も信頼される地域一番店になる。お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケットを目指す」というビジョンのもと、各種施策をスピードを上げて遂行してまいります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成25年11月

新規出店

4店舗を新規出店

当上半期は3月に相模大野駅前店、5月に緑橋店、6月に中原井田店、7月に上池台店を新規出店いたしました。



相模大野駅前店
相模原市南区
(平成25年3月 開店)



緑橋店
大阪市東成区
(平成25年5月 開店)



中原井田店
川崎市中原区
(平成25年6月 開店)



上池台店
東京都大田区
(平成25年7月 開店)



既存店舗の改装

大型改装を4店舗実施

当上半期は豊津店、新座店、学園前店、喜連瓜破店の4店舗を改装いたしました。



豊津店 大阪府吹田市
(平成25年4月 改装)



新座店 埼玉県新座市
(平成25年6月 改装)



学園前店 奈良県奈良市
(平成25年6月 改装)

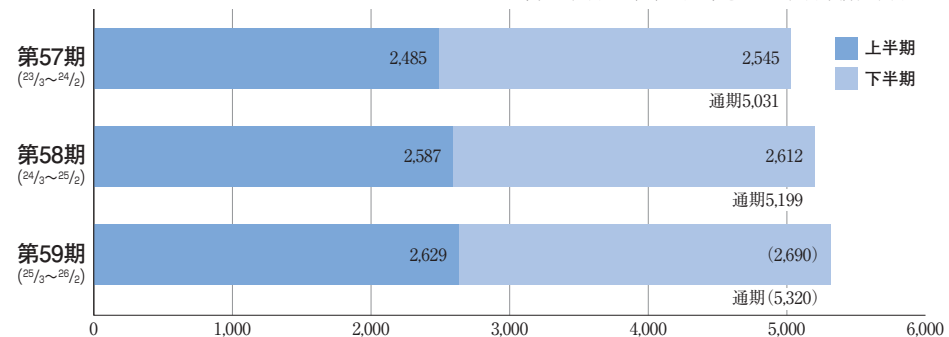
喜連瓜破店 大阪市平野区
(平成25年7月 改装)



業績の推移

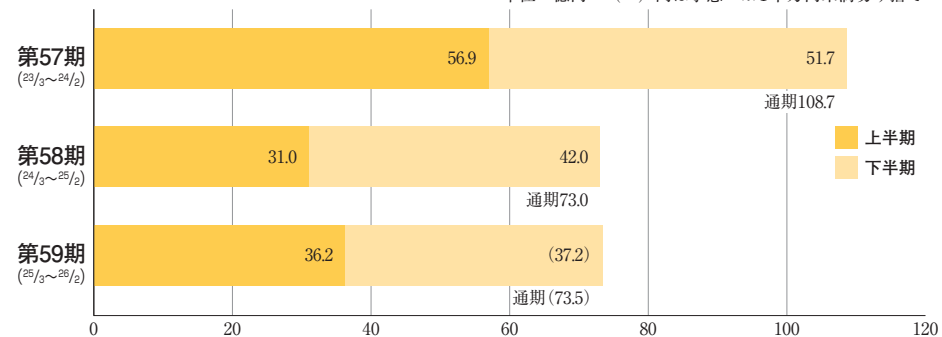
●営業収益の推移

単位：億円 ()内は予想 ※1億円未満切り捨て



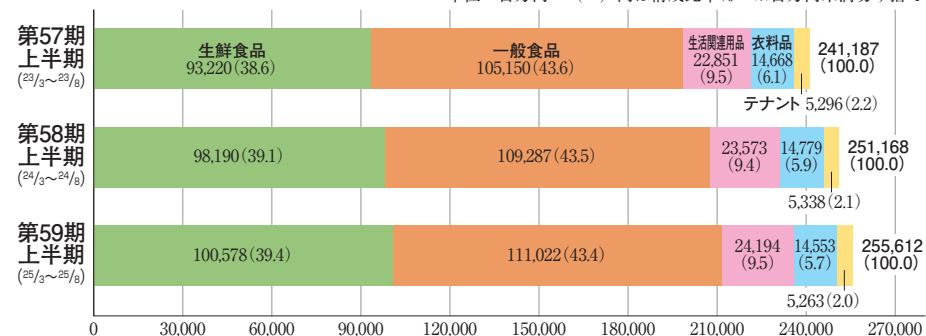
●経常利益の推移

単位：億円 ()内は予想 ※1千万円未満切り捨て



●商品別売上高の推移

単位：百万円 ()内は構成比率% ※百万円未満切り捨て



(注) 平成24年5月15日付で食料品の製造・販売を行っている日本フード株式会社を完全子会社といたしました。そのため、第58期から連結業績を記載しております。

トピックス

共同開発プライベートブランド商品 「スターセレクト」を発売



ヤオコー川野社長(左)と
岩崎社長

株式会社ヤオコーと協力して開発したオリジナル商品を共同開発プライベートブランド「スターセレクト」として発売いたしました。



女性活躍推進プロジェクト活動中

お客様の多数を占める女性のニーズに従来以上に対応するため、また、誰もが自身のキャリアプランに応じて活躍できる企業風土を創るため、2012年よりプロジェクトを立ち上げ、活動を行っております。

今年度からは専門部署を設置し、さらに活動を推進してまいります。



お客様と「ライフっていいねえ！」の共有

お客様と「ライフっていいねえ！」を共有したい。多くのお客様にライフファンになっていただけるようライフ公式Facebook（フェイスブック）やメールマガジンでの情報発信をスタートいたしました。おすすめ情報、料理レシピ、お買い得情報などを様々なメディアを通じてお届けしてまいります。



首都圏の一部店舗では7月より「Ponta(ポインタ)」カードが使用できるようになりました。

ポインタミナル(左)と
ポインタ

決算の概要

■ 連結貸借対照表 (平成25年8月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	20,882	買掛金	55,068
売掛金	605	短期借入金	6,464
商品及び製品	19,288	1年内返済予定の長期借入金	9,509
原材料及び貯蔵品	107	未払法人税等	1,555
その他	11,778	賞与引当金	2,194
貸倒引当金	△ 2	販売促進引当金	2,053
		その他	19,167
流動資産合計	52,658	流動負債合計	96,013
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	20,620
建物及び構築物(純額)	52,937	退職給付引当金	4,487
土地	23,846	役員退職慰労引当金	342
その他(純額)	14,313	資産除去債務	2,828
		その他	8,765
有形固定資産合計	91,097	固定負債合計	37,044
		負債合計	133,057
無形固定資産	2,350	純資産の部	
		株主資本	
投資その他の資産		資本金	10,004
差入保証金	27,345	資本剰余金	11,475
その他	14,022	利益剰余金	34,420
貸倒引当金	△ 35	自己株式	△ 1,812
		株主資本合計	54,087
投資その他の資産合計	41,333	その他の包括利益累計額	
		その他有価証券評価差額金	523
固定資産合計	134,780	土地再評価差額金	△ 229
		その他の包括利益累計額合計	293
		純資産合計	54,381
資産合計	187,439	負債純資産合計	187,439

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書 (平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)

(単位：百万円)

売上高	255,612
売上原価	186,446
売上総利益	69,166
営業収入	7,383
営業総利益	76,550
販売費及び一般管理費	73,043
営業利益	3,506
営業外収益	
受取利息	105
受取配当金	123
その他	217
営業外収益合計	446
営業外費用	
支払利息	290
その他	42
営業外費用合計	333
経常利益	3,620
特別利益	
固定資産売却益	150
特別利益合計	150
特別損失	
減損損失	140
店舗閉鎖損失	135
その他	51
特別損失合計	327
税金等調整前四半期純利益	3,443
法人税、住民税及び事業税	1,357
法人税等調整額	128
法人税等合計	1,485
少数株主損益調整前四半期純利益	1,958
四半期純利益	1,958

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)

(単位：百万円)

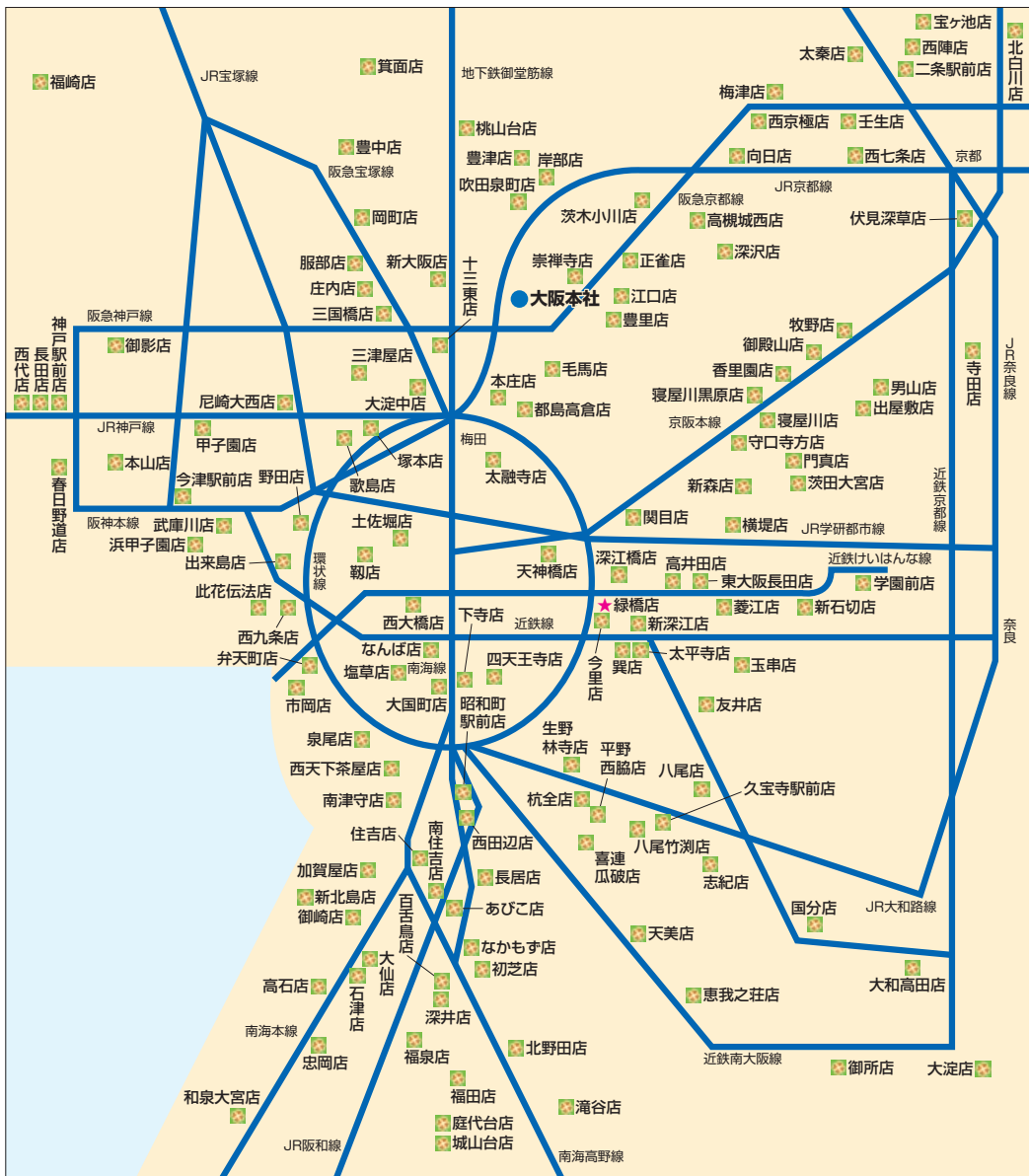
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,379
現金及び現金同等物の期首残高	7,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,782

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

店舗一覽

近畿圏

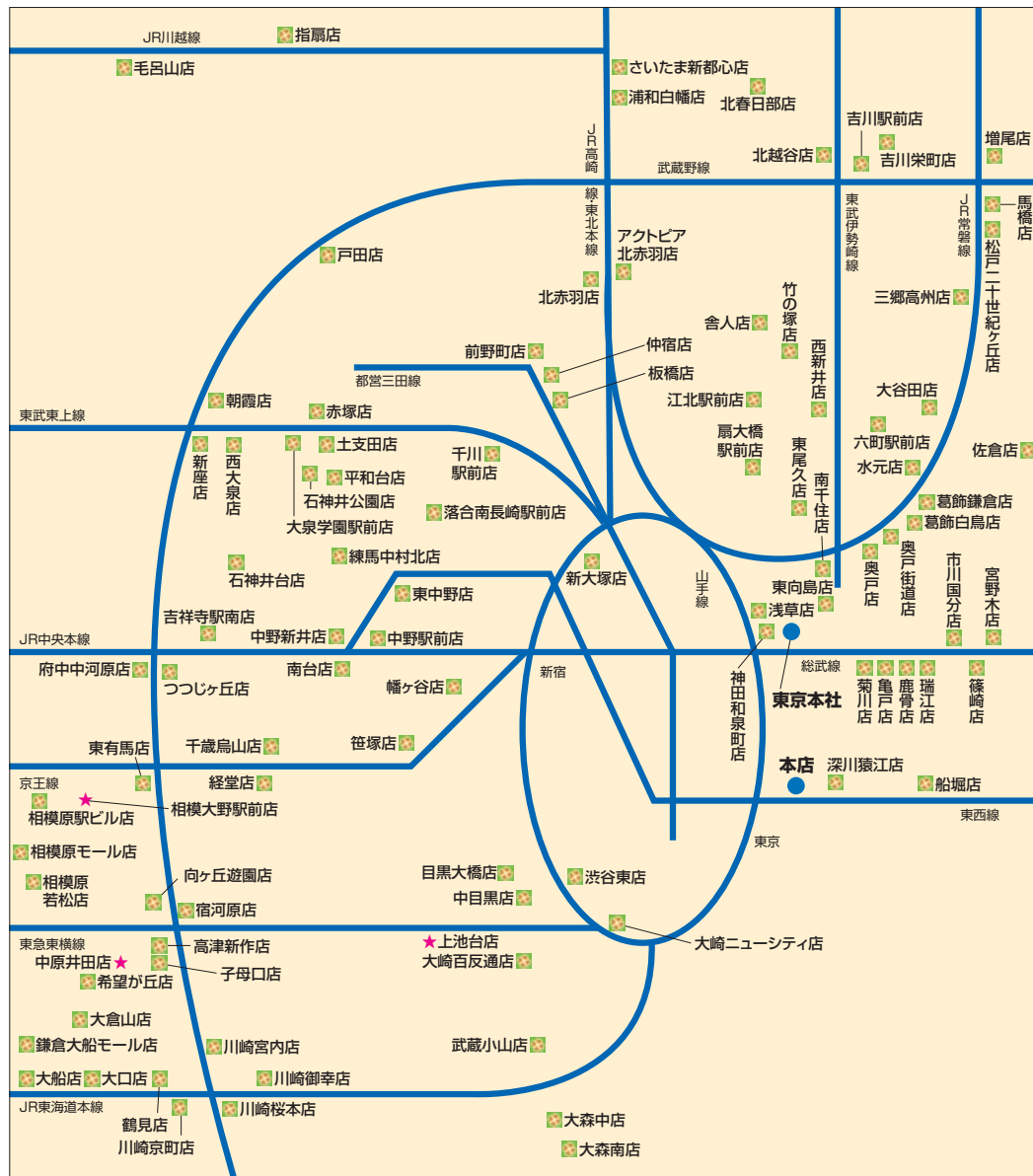
大阪府104店舗 兵庫県12店舗 京都府13店舗 奈良県4店舗 (平成25年 8月31日現在)



(注) ★印の店舗は、新規出店であります。

首都圏

東京都60店舗 埼玉県12店舗 千葉県6店舗 神奈川県20店舗 (平成25年 8月31日現在)



(注) 1. ★印の店舗は、新規出店であります。
 (注) 2. 平成25年5月に宮代店(埼玉県南埼玉郡)、8月に竹の塚東店(東京都足立区)、寄居店(埼玉県大里郡)、志村坂下店(東京都板橋区)を閉鎖いたしました。

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	53,450,800株
株主数	2,830名
大株主	
清信興産株式会社	10,764,000株
三菱商事株式会社	10,437,000株
公益財団法人ライフスポーツ財団	3,229,200株
ライフ共栄会	2,511,112株
三井住友信託銀行株式会社	2,264,000株
農林中央金庫株式会社	2,100,276株
三井住友銀行	1,780,000株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500,000株
株式会社みずほ銀行	1,435,000株
株式会社りそな銀行	1,035,000株
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,035,000株

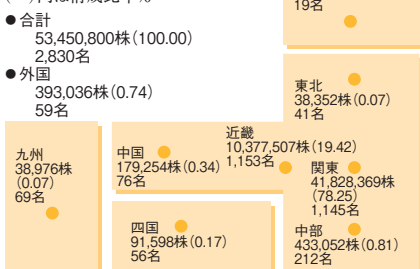
(平成25年8月31日現在)

〈所有者別分布状況〉

所有者	株主数(名)	株式数(株)	構成比率(%)
金融機関	37	14,970,226	28.01
証券会社	29	57,362	0.11
その他の国内法人	384	30,943,701	57.89
外国法人等	64	403,736	0.75
個人・その他	2,315	6,035,762	11.29
自己株式	1	1,040,013	1.95
合計	2,830	53,450,800	100.00

〈地域別分布状況〉

()内は構成比率%



役員一覧

(平成25年8月31日現在)

※取締役会長兼CEO	清水 信次	取締役	内田 良一
取締役副会長	下吉 博孝	取締役	高橋 典久
※取締役社長兼COO	岩崎 高治	取締役	幸英 樹
専務取締役	並木 利昭	取締役	角野 喬
常務取締役	角 董雄	常勤監査役	西川 昇
取締役相談役	大山 綱明	監査役	浜平 純一
取締役	福田 雅則	監査役	真木 光夫

(注) ※は、代表取締役であります。

会社概要

(平成25年8月31日現在)

商号	株式会社ライフコーポレーション LIFE CORPORATION	店舗数	231店舗 近畿圏 133店舗
創業	明治43年		大阪府104店舗 兵庫県 12店舗
設立	昭和31年10月24日		京都府 13店舗 奈良県 4店舗
資本金	10,004,000,000円		首都圏 98店舗
従業員の状況(単体)	人数 5,937名 平均年齢 37.6才 平均勤続年数 13.0年		東京都 60店舗 埼玉県 12店舗 千葉県 6店舗 神奈川県 20店舗
本店及び各本店			
本店	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 電話(03)3661-4001(代)	大阪本社(※) 〒533-8558 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 電話(06)6815-2630(代)	東京本社 〒110-0016 東京都台東区台東一丁目2番16号 電話(03)5807-5111(代)

(※) 大阪本社は、本年11月11日より下記住所に移転いたします。
〒532-0004
大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号
☎(06)6150-6111(代)

グループ会社 日本フード株式会社(食料品の製造・販売)

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元(100株)未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

1 単元(100株)未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関するお手続き

- (1) 証券会社に口座を開設されている株主様
口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。
- (2) 証券会社に口座を開設されていない株主様
証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社
に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先
及びお問い合わせ先
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031
インターネットホームページURL
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(インターネットホームページURL)
公告方法

☎0120-782-031
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
公告掲載アドレス
<http://www.lifecorp.jp/>

上場証券取引所
単元株式数

東京証券取引所 市場第1部
100株

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についての住所変更等のお届出及びご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ホームページのご案内■

当社ホームページでは財務情報のほかにも、お店のチラシやPB(プライベートブランド)商品などのお買い得商品のご紹介、お料理レシピや社会・環境活動報告書をご覧ください。ぜひご利用ください。

<http://www.lifecorp.jp/>

